

## 第 130 回 埼玉県内企業経営動向調査－2025 年 1～3 月期－

調査対象：県内企業 534 社

調査方法（期間）：アンケート方式（2025 年 1 月 18 日～2 月 26 日）

回答企業：154 社（回答率 28.8%） 業種別内訳：製造業 76 社 非製造業 78 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から  
**悪い・減少・不足**と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2024 年 11 月 27 日	151.96	38,134.97
(今回) 2025 年 2 月 27 日	149.27	38,256.17

### 概況

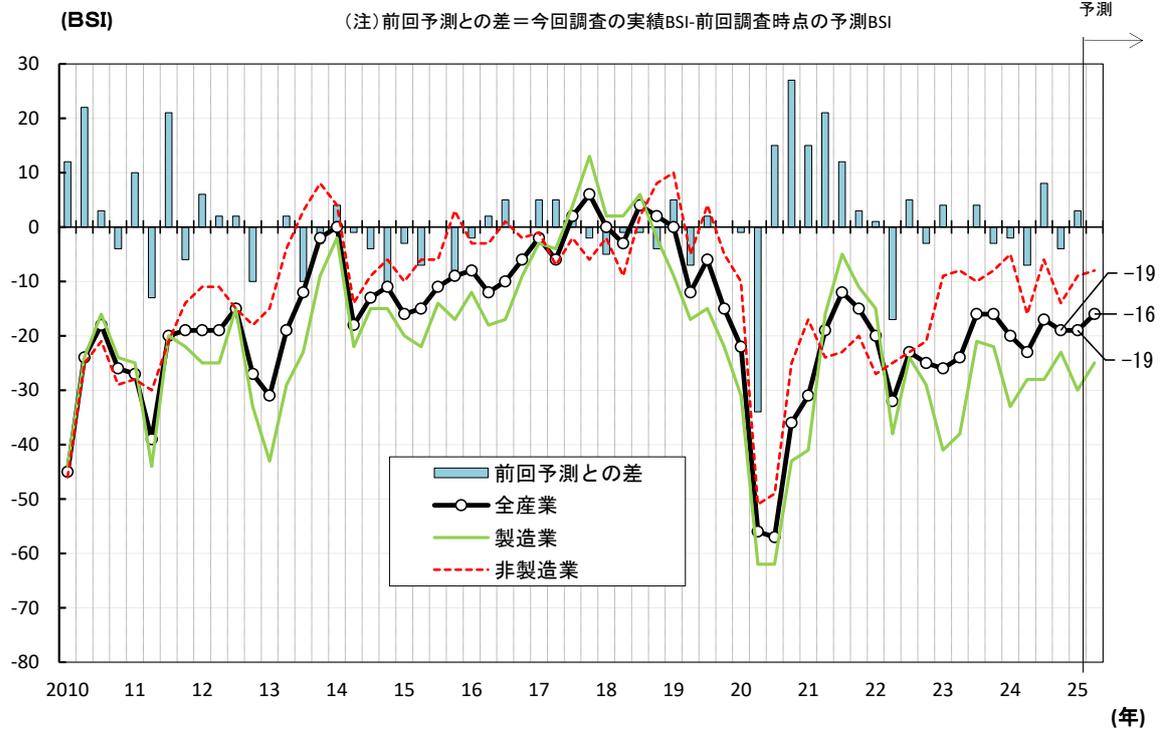
埼玉県内企業の業況感（全産業）は前期比横ばいとなっている。

今回調査（2025 年 1～3 月期）の業況判断 BSI は－19 と、前回 2024 年 10～12 月期調査（－19）と同じレベルとなり、持ち直しの動きに一服感がみられている。原材料・仕入価格、人件費の上昇が企業収益を圧迫していることに加えて、米国の経済・貿易政策（関税等）の不透明感が懸念材料として意識されていることも、その背景となっている。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比 7 割悪化している（前回－23 → 今回－30）。売上（生産）高、経常利益、販売（受注）数量とも回復の足取りが鈍っており、業種では、素材型の紙加工品、加工組立型の一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの業況が悪化している。一方、非製造業では、業況は 2 期振りに改善し、「悪い」超幅が 5 割縮小している（前回－14 → 今回－9）。卸売、不動産、その他非製造業（飲食業を含む）において経常利益が改善しており、業況の改善に繋がっている。

先行き（4～6 月期）については、業況判断 BSI は－16 と 3 割改善する見通しとなっている（今回－19→先行き－16）。米国の経済・貿易政策や海外経済の先行き不透明感はあるものの、緩やかな景気回復が続く見込みもあって製造業・非製造業とも、売上高（生産高）、経常利益の改善を見込んでいる（製造業：今回－30→先行き－25、非製造業：今回－9 → 先行き－8）。

図表1. 業況判断BSIの推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は前期比横ばいとなっている。

今回調査 (2025 年 1~3 月期) の業況判断 BSI は-19 と、前回 2024 年 10~12 月期調査 (-19) と同じレベルとなり、持ち直しの動きに一服感がみられている。原材料・仕入価格、人件費の上昇が企業収益を圧迫していることに加えて、米国の経済・貿易政策 (関税等) の不透明感が懸念材料として意識されていることも、その背景となっている。

業種別にみると、製造業では、業況は前期比 7 割悪化している (前回-23 → 今回-30)。売上 (生産) 高、経常利益、販売 (受注) 数量とも回復の足取りが鈍っており、業種では、素材型の紙加工品、加工組立型の一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの業況が悪化している。一方、非製造業では、業況は 2 期振りに改善し、「悪い」超幅が 5 割縮小している (前回-14 → 今回-9)。卸売、不動産、その他非製造業 (飲食業を含む) において経常利益が改善しており、業況の改善に繋がっている。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 B S I

	2023年		2024年				2025年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		4~6月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-16	-16	-20	-23	-17	-19	-22	-19	-16
規模の小さい企業(100人未満)	-25	-20	-21	-25	-22	-26	-28	-30	-26
規模の大きい企業(100人以上)	-7	-11	-19	-21	-11	-13	-16	-10	-7
製造業	-21	-22	-33	-28	-28	-23	-26	-30	-25
規模の小さい企業(100人未満)	-27	-32	-39	-29	-31	-29	-29	-43	-38
規模の大きい企業(100人以上)	-15	-11	-26	-27	-24	-16	-22	-17	-11
素材型	-27	-19	-31	-17	-27	-17	-14	-20	-11
紙加工品等	-20	-11	-13	-13	-11	0	11	-13	38
化学・プラスチック・ゴム製品	0	-20	-14	-14	-22	-33	-22	-14	-29
鉄鋼・非鉄金属	-17	25	-40	-25	-25	-33	-33	-20	-20
金属製品	-20	-40	-50	-33	-33	0	0	0	-40
その他素材型	-58	-45	-44	-10	-38	-22	-33	-40	-20
加工組立型	-16	-24	-33	-44	-35	-30	-30	-38	-41
一般機械器具	-30	-17	-33	-25	-50	-8	-25	-30	-40
電気・情報通信機械器具	-11	-25	-36	-67	-33	-71	-43	-57	-71
電子部品・デバイス	-50	-67	-57	-71	-40	-40	-60	-67	-50
輸送機械	0	-13	-22	-38	-17	-33	-33	-43	-29
精密機械	0	0	0	0	-25	0	25	25	0
生活関連型	-13	-13	-40	0	0	-29	-43	-33	0
飲・食料品	0	-20	-50	-20	0	-33	-50	-50	0
印刷・同関連業	-33	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	-10	-8	-5	-16	-6	-14	-18	-9	-8
規模の小さい企業(100人未満)	-22	-5	3	-18	-11	-21	-27	-15	-12
規模の大きい企業(100人以上)	0	-11	-12	-15	-2	-9	-12	-4	-4
一般建設	0	8	13	0	6	-6	-12	-6	-6
卸売	-27	-14	-17	-40	-21	-42	-42	-23	-23
小売	6	0	6	-6	-6	6	0	-12	-12
運輸・倉庫	-33	-11	-40	-22	0	-13	-38	-20	-30
不動産	-29	-13	-17	-40	-17	-40	-40	0	17
その他非製造業	0	-13	0	-13	0	-23	-8	7	14

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超に転化～

全産業では、2期振りに「減少」超に転じており、前期比 21 ㊦悪化している。業種別にみると、製造業では、前期の大幅増の反動もあって2期振りに「減少」超となり、前期比 32 ㊦悪化している。素材型、加工組立型、生活関連型とも「減少」超に転じている。また、非製造業でも、3期振りに「減少」超に転じている。一般建設、小売、運輸・倉庫が「増加」超から「減少」超に転じている。規模別にみても、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも「減少」超となっている。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 24年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 25年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	－ 3	10	－11	－ 4
製造業	－17	16	－16	0
非製造業	12	3	－ 6	－ 8
規模の小さい企業	－10	12	－21	－ 7
規模の大きい企業	5	8	－ 3	－ 1

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅を大幅に拡大～

全産業では、「減少」超幅が 17 ㊦拡大している。業種別にみると、製造業では、31 ㊦悪化し「減少」超に転じているほか、非製造業では、4 ㊦「減少」超幅を拡大している。製造業の内訳をみると、素材型、加工組立型、生活関連型とも「減少」超となっている。非製造業では、一般建設、小売、運輸・倉庫が「減少」超幅を拡大している。規模別にみても、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも悪化し、「減少」超となっている。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 24年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 25年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	－13	－ 1	－18	－ 9
製造業	－21	7	－24	－ 5
非製造業	－ 5	－ 9	－13	－12
規模の小さい企業	－16	－ 6	－27	－ 8
規模の大きい企業	－ 9	5	－10	－ 9

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超に転化～

全産業では、7 割悪化し「減少」超に転化している。製造業では、13 ポイント悪化し、2 期振りに「減少」超に転じている。素材型が「減少」幅を拡大しているほか、加工組立型が「減少」超に転じている。非製造業では、「増加」超となっている。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 24 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 25 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	－ 8	1	－ 6	－ 1
製造業	－14	1	－12	－ 5
非製造業	0	0	2	4
規模の小さい企業	－10	0	－ 6	6
規模の大きい企業	－ 6	2	－ 7	－ 7

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超に転化～

全産業では、前期比 2 割「不足」が増加し、3 期振りに「不足」超となっている。製造業では、1 割「過剰」が増加し、2 期連続で「過剰」超となっている。一方、非製造業は、2 期連続して「不足」超となっている。また、規模別にみると、規模の小さい企業は、2 割「過剰」超幅を拡大する一方、規模の大きい企業は 7 割「不足」超を拡大している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 24 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 25 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	0	1	－ 1	－ 2
製造業	0	4	5	4
非製造業	0	－ 1	－ 8	－ 8
規模の小さい企業	2	4	6	4
規模の大きい企業	－ 3	－ 1	－ 8	－ 8

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅を拡大～

製造業では、11 割「不足」超幅を拡大している。素材型では「不足」超幅が拡大する一方、加工組立型では「不足」超幅は横ばいとなっている。非製造業では、「不足」超幅が 3 割拡大するなど「不足」状態が更に強まっており、5 割強の企業が人員「不足」状態となっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 24 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 25 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	－34	－36	－44	－41
製造業	－22	－21	－32	－29
非製造業	－47	－53	－56	－53
規模の小さい企業	－28	－31	－41	－40
規模の大きい企業	－40	－42	－46	－43

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「苦しい」超幅を拡大～

全産業では、2期連続して「苦しい」超となり、4割悪化している。製造業では6割、非製造業では2割悪化し、いずれも2期連続「苦しい」超となっている。また、「規模の小さい企業」は8割悪化し、「苦しい」超を継続しているほか、「規模の大きい企業」は、「楽である」と「苦しい」が2期連続して均衡している。

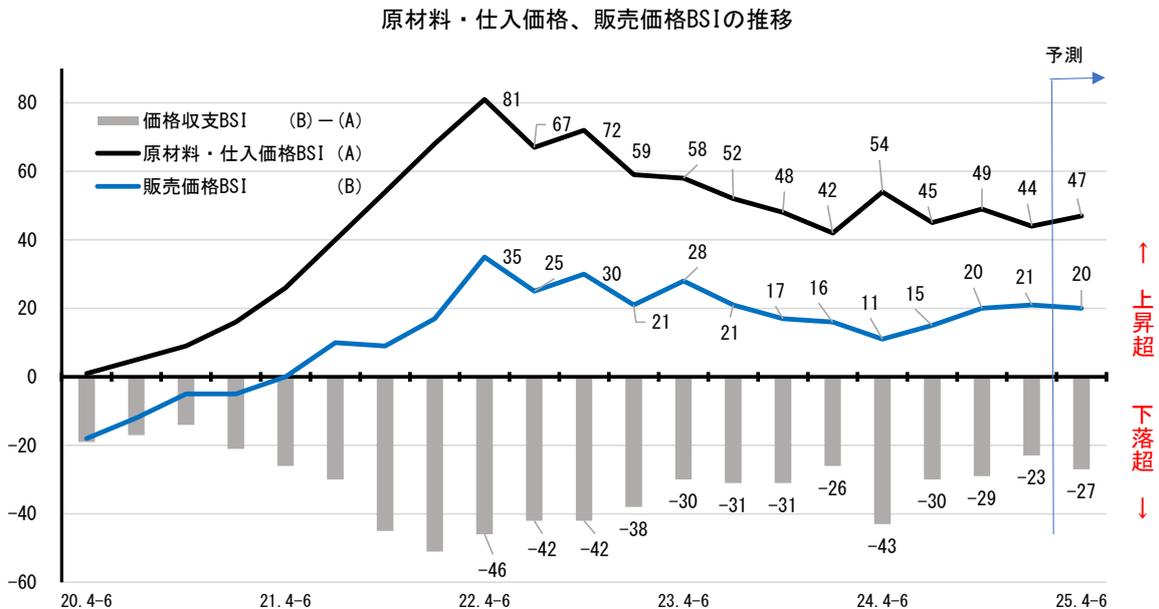
図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 24年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 25年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	1	-3	-7	-7
製造業	2	-5	-11	-11
非製造業	0	-1	-3	-4
規模の小さい企業	-7	-6	-14	-14
規模の大きい企業	9	0	0	-1

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は改善～

原材料・仕入価格 BSI は、2期振りに下落している（24/10～12月：49→25/1～3月：44、5割下落）。販売（受注）価格 BSI は2期連続して上昇している（24/10～12月：20→25/1～3月：21、1割上昇）。この結果、今期の価格収支 BSI は原材料・仕入価格 BSI が下落したうえ販売（受注）価格 BSI が上昇したため、6割好転、4期連続して改善している（24/10～12月：-29→25/1～3月：-23）。



以上